

情報セキュリティ事業に本格進出

19年1月の新規上場目指す (株)福岡情報ビジネスセンター

各種情報システム開発、ITコンサルティングの(株)福岡情報ビジネスセンター(福岡市博多区博多駅前3丁目)は、7月からサイバーセキュリティ事業部を新設し、マイナンバー取扱監視サービス「MYSOC(マイソック)」の販売を始める。また、情報セキュリティに対する情報活用向上を目的としたNPO法人を設立し、同分野への本格進出を図る。「クラウド、モバイルにセキュリティを加えた3本柱で事業拡大していく」と語る武藤元美社長に聞いた。(取材/西鶴央樹)



武藤 元美 社長
 久留米市出身、1961年1月14日生まれの54歳、福岡大学文学部英語学科卒。趣味はカヌー。2011年7月福盛経営者賞受賞。盛和塾(福岡塾代表世話人)、ユー・オス・グループ全国理事長(270社)、全国IBMユーザー研究会連合会副会長(1930社)、九州IBMユーザー研究会会長(110社)、NPO法人サイバーネットワーク研究センター理事長など役職多数

一方、サイバー攻撃に對しての情報セキュリティ面は無防備に近いのが現状です。2016年1月からのマイナンバー制度開始を控え、今後セキュリティに對する重要性がさらに求められていくことを背景に、社会インフラを維持するための防衛として同事業は私たちの使命だと考え、本格進出を決めました。今年2月には大阪中小企業投資育成(株)を割当先とし、資本金を5000万円に増資。同事業の拡大を見据えた準備を進めてきました。

マイナンバー取扱監視サービスを販売

7月からサイバーセキュリティ事業部を新設し、同分野に本格進出するそうです。武藤 はい。当社はIBM製のサーバー「PowerSys」を活用した自社保有

個人情報流出問題などもあり、マイナンバー制度は特に注目が集まっています。武藤 マイナンバー制度は国民一人ひとりに配された12桁の番号により、社会保障や税金などに関する複数の個人情報を確認できるようにする仕組みです。法人にも法人番号が振り分けら

れ、情報漏えいなど企業リスクも高度化していくので、情報管理対策は急務です。当社としては、7月から販売開始するマイナンバー取扱監視サービス「MYSOC(マイソック)」を軸に拡大していきます。これは情報セキュリティサービスのS&J(株)(東京都)が開発し、情報処理サービスの(株)OCC(沖縄県)が運用するもので、情報の持ち出しや外部への不正通信がないかなどを監視し、確認レポートを提供します。当社は販売代理店制度の仕組みをつくり、協力企業が販売していくプロモーションを担います。協力企業と連携し、九州はもちろん大阪、東京を中心に販路を拡大していきます。販売目標は年内1000社です。現在、販売協力企業はほとんどが大手企業で、自社導入はもとよりグループ企業への導入を急がれている状況です。

※弊誌別冊「福岡の会社情報」データベースより

理事長に就任しました。セキュリティ専門企業、大手グローバルIT企業、国立大学、インフラ系企業などから有識者を理事として迎え入れています。安全で健全な情報化社会の発展を図るため、セキュリティに関する情報の普及に努めます。主な活動内容は、若年層の情報セキュリティエンジニアを発掘、育成する「セキュリティ・キャンプ」やセキュリティについての情報を提供する「セキュリティ・シンポジウム」、そのほか講演や個別指導などを企画開催します。マイナンバー以外にも2020年の東京オリンピック時に想定されるサイバー攻撃対策など、専門家へのニーズは高まる一方なので、これから本腰を入れて取り組んでいきます。

今期売上高8億円、3年後に売上高15億円目指す

6月には、新規株式上場を支援する「九州IPO挑戦隊」に第8期生として入会しました。武藤 今期のスタート後、こ

は前年並みの約8億円を見込んでいます。この一年で新人事評価制度、新賃金制度、社内のがバナンス体制など社内体制の整備に係る先行投資をしてきており、利益面は流動的です。中期計画について。武藤 7月から3カ年の中期計画がスタートし、最終年度の18年6月期までに売上高15億円、経常利益2億2000万円の達成を目指します。事業モデルを転換すべく、3年かけて請負受注生産型からクラウドサービス開発のサービス提供ビジネス型にシフトしてきました。ようやく前期から成果が表れてきて、利益を出し始めました。さらに加速しサービス提供事業へとシフトしていく方針です。次の成長領域として、将来的にはクラウドセンター事業をセキュリティ・オペレーション・センター(SOC)という位置づけで運営したいですね。組織の再編も視野にあります。武藤 はい。事業部ごとに分

(株)福岡情報ビジネスセンター		TEL092-402-1311
		FAX092-472-3800
(本社)	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-26-29 九勳博多ビル2F	
(設立)	1998(平成10)年7月 [資本金] 5000万円	
(銀行)	福岡博多駅前 みずほ福岡	
(役員)	(社)武藤元美 (専)出島 郁 (取)江口英樹	
(事業)	システムコンサルティング システム請負開発 クラウドセンター運営 サイバーセキュリティ	
(仕入先)	日本アイ・ピー・エム 日本ビジネスコンピュータ ベルデータ IIJグローバルソリューションズ 他	
(販売先)	凸版印刷 TOTO ランテック 伊藤忠ソリューションズ 翔業 ニシイ 博運社	
(取扱構成)	ソフトウェア70% サービス15% ハードウェア15%	
(出先)	(支社)東京都中央区日本橋箱崎1-2 (支店)大阪市中央区北久宝寺町1-7-9	
(業績)	売上高(千円) 経常利益(千円) 配当(%) 従業員	
12年6月	440,518 8,495 3 52	
13年6月	604,000 7,621 3 55	
14年6月	826,934 47,066 5 58	

社化し、持ち株会社制へ移行するのにも一案だと思えます。状況を見極めながら、検討していく所存です。ビジネス構造の転換をはじめ、さまざまな動きが加速しそうですね。

とあるごとに「将来的に上場を目指そう」と社員に言い続けていました。クラウド、モバイルにセキュリティを加えた3本柱で事業拡大を図るため、次なる企画開発に向けた資金調達とブランド力の向上が狙いです。福岡証券取引所において19年1月の株式公開を目標に、組織強化していきます。これまで技術力を強みに成長してきた反面、営業力が課題であることも認識

1年の開設以来、製造、金融、商社など幅広い業種で顧客が増加しており、このほど新たに1500万円追加投資し、設備を増強します。自社開発のタブレットソリューション「BizTouch」シリーズも、日本IBM社のマーケティング支援を受け全国展開を進めています。決算状況は。一